

# 製造業事業所調査 簡易版記入のしかた

## 調査内容の説明 経済構造実態調査「製造業事業所調査票」の調査事項について

- 本資料は、紙の調査票の様式と主な調査事項についての回答のしかたです。
- ※インターネット回答時に使用する電子調査票のイメージと異なりますが、回答いただく調査事項は同じです。
- インターネットで回答いただくに当たっての参考資料として御活用ください。
- ※2次元コードから、より詳細な内容や記入例等を御確認いただけます。

### 回答上の注意

- ・製造品出荷額など、製造業事業所に係る内容を回答いただきます。
- ※一定規模以上の売上げのある製造業事業所が調査の対象になります。

より詳しい説明については『調査票の記入のしかた』を御覧ください。  
『調査票の記入のしかた』は下記URLにて閲覧、ダウンロードできます。  
<https://www.kkj-st.go.jp/download/>  
スマートフォン、タブレット端末等で右記2次元コードからも御確認いただけます。



### 3 資本金額又は出資金額(会社に限る) 2025年6月1日現在

- ・「**2** 経営組織」において「1」～「3」のいずれかを選択した場合に記入してください。
- ・2025年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。なお、5,000円未満の場合は、「0」を記入してください。

### 4 この事業所の従業者数 2025年6月1日現在

- ・2025年6月1日現在の事業所の従業者数を記入してください。
- ・「**①有給役員**」とは、この事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、この事業所が役員報酬を支給している場合は、この事業所の有給役員に該当します。無給役員は従業者には該当しません。
- ・「**常用雇用者**」とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は「常用雇用者」に含めてください。
- ・「**②無期雇用者**」には、常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用している人(定年まで雇用される場合を含む)を記入してください。
- ・「**③有期雇用者(1か月以上)**」には、常用雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用している人を記入してください。
- ・「**④有期雇用者(1か月未満、日々雇用)**」には、1か月未満の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人を記入してください。
- ・「**②無期雇用者**」～「**④有期雇用者(1か月未満、日々雇用)**」は、**正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約期間の定めに応じて記入してください。**
- ・「**⑤合計**」には、①～④の合計を記入してください。「**⑦出向・派遣受入者**」のみの場合は「0」と記入してください。
- ・「**⑥送出者**」には、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人を記入してください。
- ・「**⑦出向・派遣受入者**」には、別経営の事業所に籍を置いたままこの事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者を記入してください。別経営の事業所から業務請負により、この事業所で働いている人は含めません。
- ・「**この事業所に従事している人の男女計**」には、「**⑤(合計)**」－「**④(臨時雇用者)**」－「**⑥(送出者)**」＋「**⑦(出向・派遣受入者)**」の値を記入してください。

### 5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ・**6**欄以降はできるだけ「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は、**6**欄以降の金額について消費税抜きで記入してください。

### 1 事業所の名称、所在地及び法人番号

- ・名称は、略称ではなく**正式名称**(登記上の名称)を記入してください。
- ・法人の場合は登記上の法人名と**この事業所の名称**を記入してください。
- ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
- ・登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- ・**他の事業所の構内にある場合**は、「ビル・マンション名等」欄に「**〇〇構内**」(〇は入居先の法人名と事業所名)と記入してください。

### 2 経営組織

- ・いずれか1つを○で囲んでください。
- ・会社以外で法人格を持っている団体は「**④ 会社以外の法人(財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合等)、外国の会社**」を選択してください。

1

事業所の名称、所在地及び法人番号

フリガナ

ケイサン デンキ アキタ コウジョウ

正式名称

経産電気株式会社 秋田工場

通称名

法人番号

\* \* \* \* \*

電話番号(代表)

( ) - × × × ×

郵便番号

0 0 0 - 0 0 0 0

市区町村名

秋田県 大館市

町丁・字・番地・号

1-1-1

ビル・マンション名等(幅、号室まで記入してください)

2

経営組織

当する番号を1つ○で囲んでください。

1 株式会社、有限会社

2 合名、合資会社

3 合同会社

4 会社以外の法人(財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合等)、外国の会社

3

資本金額又は出資金額(会社に限る)

2025年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。

000円未満の場合は、「0」を記入してください。

十兆

兆

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万

円

1

9

8

5

0

0,000

4

この事業所の従業者数(2025年6月1日現在)(単位:人)

(1)この事業所に所属する従業者数

①有給役員

②無期雇用者

③有期雇用者(1か月以上)

④有期雇用者(1か月未満、日々雇用)

⑤合計

⑥送出者

⑦出向・派遣受入者

(2)受入者

⑧出向・派遣受入者

(3)この事業所に従事している人の男女計

⑨男

⑩女

5

消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

●第2面の**3**欄以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

1 税込み

2 税抜き

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

A

報告者(代表者)の記名

本票の内容について回答できる人の職・氏名

連絡先(電話番号)

( )

-

第1面

A

後日、報告内容について確認等させていただく場合がございますので、以下のとおり記入してください。

- ・「報告者(代表者)の記名」欄には、回答する事業所の責任者もしくは本社等で管理されている方の氏名を記入してください。
- ・「本票の内容について回答できる人の職・氏名」欄には、実際に記入された方、複数いらっしゃる場合はとりまとめられた方の部署名もしくは役職と氏名を記入してください。
- ・「連絡先(電話番号)」欄には回答者に連絡可能な電話番号を記入してください。

[illegible]

9 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び  
原材料、燃料の在庫額 年初 2024年1月1日時点 年末 2024年12月31日時点

・第1面「4 この事業所の従業者数」の(3)が29人以下の場合は、記入不要です。

・この事業所が所有するものについて記入してください。

・原材料を他の企業に支給して製造させた委託生産品（製造品、半製品、仕掛品）の在庫も含めます。

・下請賃加工のために他の企業から支給された原材料及び加工済みの受託生産品の在庫は含めません。

・仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は在庫に含めません。

・「年初」欄には2023年12月31日から2024年1月1日に繰り越されたものを、「年末」欄には2024年12月31日時点のものを、**帳簿価額で記入**してください。

※2024年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、2024年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。なお、その場合の「年初・年末」はそれぞれ「期首・期末」で記入してください。

- ・「製造品の年末在庫額」の数字は、10欄の「イ 品目別製造品在庫額 計」と必ず一致します。
- ・「製造品」「半製品」「仕掛品」の各定義については2次元コードから御確認ください。

**10 製造品出荷額、在庫額等**

・第1面「**4** この事業所の従業者数」の(3)が29人以下の場合は、★印の欄(黄色)のみ記入してください。








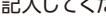



















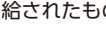


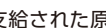






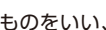












「番号」、「製造品名」、「数量単位名」、「数量」、「賃加工品名」、「その他収入の種類名」などの記入に当たっては、同封の「**2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査 商品分類表**」によって記入してください。

・個別具体的な商品名ではなく、商品分類表の整理に従って記入してください。同じ製造品は括って回答してください。

・「数量」の記入は、指定された「数量単位名」を用います。なお、「2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査 商品分類表」に数量単位名が指定されていない品目（数量単位名が「－」となっている品目）については、数量を記入する必要はありません。

・商品分類表の分類検索は右記2次元コードから検索可能です。

・「船舶の数」「ア 品目別製造品出荷額」「イ 品目別製造品在庫額」「ウ 加工賃収入額」「エ その他収入額」については2次元コードから御確認ください。



## 12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 2024年1月 - 12月(1年間)

- ・直接輸出額とは、事業所が直接自己又は自社名義で通関手続を行い、輸出許可書の交付を受けたものをいい、商社等他の企業を経由して輸出したものは含めません。
- ・事業所全体の収入(Ⅱ欄)に占める直接輸出額の割合を小数点第2位(小数点第3位を四捨五入)まで記入してください。

### 13 主要原材料名

・製造品と原材料の関係を見る上で必要ですので、主要なものを記入してください。

①購入又は支給されて使用した原材料のうち、主なものを記入してください。なお、購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらに、この中間製品を製造加工のために使用した場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

②「ア 購入したもの」に記入した場合は「10 ア 品目別製造品出荷額」の項目に、「イ 他の企業から支給されたもの」に記入した場合は「10 ウ 加工賃収入額」の項目に記入があります。

14 工業用地及び工業用水

- ・第1面「4 この事業所の従業者数」の(3)が29人以下の場合は、記入不要です。
- ・「ア 事業所敷地面積」「イ 1日当たり水源別用水量」については2次元コードから御確認ください。

15 作業工程

・【10 製造品出荷額、在庫額等】に記入した製造品及び賃加工品のうち、主な製品についての作業の工程を段階的に記入してください。製造方法、機械作業、手作業の内容などのあらましを、わかりやすく記入してください。

・紙調査票の回答で記入欄に収まらない場合は、別紙を作成の上、調査票の右上に印字されている事業所コード（調査票右上の20桁の番号）及び事業所名を御記入の上、調査票と同封してお送りください。

備考

- 2024年1月1日から12月31日までの1年間の実績での記入が困難であり、**2024年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入した場合、その決算期間を記入**してください。
- 2023年に比べて著しく大きいか又は小さい数値のとき(例えば2倍以上、1/2以下など)は、その理由を記入してください。
- 有形固定資産について、年初現在高と2023年の年末現在高が一致していない場合、その理由を記入してください。
- 有形固定資産の借用・借地などについて記入してください。
- 2025年6月1日時点で**既に製造業を行っていない場合は、現在の主な事業内容を記載**してください。
- 廃止、閉鎖、事業譲渡があれば、その時期を記入してください。
- その他、休業中、操業準備中又は操業開始後未出荷の事業所、構内請負事業所など、この調査票に記入すべき事項があれば記入してください。

6 人件費及び人材派遣会社への支払額 2024年1月-12月(1年間)

第1面 **4 この事業所の従業者数**の(3)が29人以下の場合は、**合計のみ記入してください。**

- この事業所が2024年1月から2024年12月までの1年間に支払っている給与等(派遣会社への支払額などを含みます)について、所得税、保険料、組合費などを差し引く前の金額を記入してください。
- この事業所の敷地とは別の場所にある自家発電所、自家用倉庫の人員費及び人材派遣会社への支払額は含めません。
- (1)欄は、常用雇用者及び有給役員(第1面 **4 欄「この事業所の従業者数」**の①+②+③に該当する者のうち、この事業所に従事している者)に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)を記入してください。

労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、実業手当など、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。

- (2)欄は、上記雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、第1面 **4 欄「この事業所の従業者数」**のうち、出向・派遣受入者(⑦)に係る人員費及び人材派遣会社への支払額、臨時雇用者(④)に対する給与、送出者(⑥)に対する負担額などを記入してください。

調査時点(2025年6月1日)で臨時雇用者がいない場合でも、2024年に臨時雇用者を雇用して支払った給与がある場合は、ここへ記入してください。

7 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品

・第1面「**4 この事業所の従業者数**」の(3)が29人以下の場合は、**合計のみ記入してください。**

・管理・販売部門の外注費及び派遣会社への支払額は含めません。

・「原材料使用額」「燃料使用額」「電力使用額」「委託生産費(外注加工費)」「製造等に関連する外注費」「転売した商品の仕入額」各項目の金額算出方法については2次元コードから御確認ください。

## 8 有形固定資産

※第1面「**4 この事業所の従業員数**」の(3)が29人以下の場合は、記入不要です。

- 金額は、帳簿価額で記入してください。それが困難な場合は、見積り価額（「取得額」の欄については購入価額でもよい。）によって記入してください。借用・借地の場合は、その旨を備考欄に記入してください。
- この事業所の敷地とは別の場所にある自家発電所、自家用倉庫の有形固定資産は含めません。
- 「土地」と「有形固定資産（土地を除く。）」への区分、「年初現在高」「取得額」「除却・売却による減少額」「減価償却額」「建設仮勘定」各項目の金額算出方法については2次元コードから御確認ください。

